

(財)日本ユニセフ協会2008年度の活動

当協会は、2008年度も、年間を通してさまざまな活動を展開してまいりました。
ここではその一部をご紹介します。

写真：©日本ユニセフ協会
(特に記載がないもの)

2008年

4月

- 4月1日 ユニセフ・カードとギフト
2007春夏キャンペーンがスタート
- 4月13日 ユニセフ・ラブウォーク中央大会開催



ユニセフ・ラブウォーク中央大会の様子

5月

- 5月28日～30日
第4回アフリカ開発会議
(TICAD IV) 開催

- 春季ユニセフ・キャラバン
・キャンペーン
北海道と東海地方3県を訪問



北海道札幌市立中央中学校でのキャラバン・キャンペーンの様子。蚊帳を使った実習

6月

- 夏のユニセフ募金キャンペーン実施
- 6月13日 日本ユニセフ協会・赤松良子会長が就任
- 6月26日～7月3日 アグネス大使
中国大地震被災地視察



多くの被災者を出した中国四川省の大地震。アグネス大使は、地震発生1か月後の被災地を訪れ、子どもたちへの「心のケア」支援活動や、仮設学校での教育支援活動などを視察し、親を失うなど、困難な状況で暮らす多くの少数民族の子どもたちを励ました

7月

- 7月1日～10日 J8 (ジュニア・エイト) サミット開催 (北海道・千歳市)



© UNICEF

世界15カ国から39名の子どもたちの代表が参加。気候変動、貧困と開発、HIV/エイズなどの感染症を含む国際保健について議論し、若者たちからの提言「千歳宣言」をG8首脳陣へ提出しました

- 7月20日～26日 モンゴル・スタディツアー実施

学校募金における指定募金国のユニセフ活動や子どもたちの現状を視察するため、全国の教員の中から9名をモンゴルへ派遣しました。



モンゴルの移動幼稚園を視察

8月

- 教育現場でのユニセフ活動普及のため、教職員対象の「ユニセフセミナー」と、中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」を開催しました。



ユニセフリーダー講座の様子

- 8月7日 ユニセフ・ミャンマー事務所
国井修氏による報告会
「サイクロンで被災した子どもたち」



報告会の様子

9月

- 9月1日 ユニセフ・カードとギフト2008
秋冬キャンペーンがスタート

10月

- 第8回国際協力講座 (全15回) 開講
- 秋季ユニセフ・キャラバン・キャンペーン
中国・九州地方6県を訪問



鳥取県鳥取市立国府東小学校でのキャラバン・キャンペーンの様子

11月

- 11月25日～28日「第3回子どもと青少年の性的搾取に
反対する世界会議」に参加、日本での活動を報告。
(ブラジル・リオデジャネイロ)



グローバル化やインターネットの普及を受けて深刻化する子どもと青少年に対する性的搾取の問題。全世界から政府、国際機関、NGO、民間企業、市民団体、若者など、各界の代表が集まり、この問題の解決と根絶に必要な対策について話し合いました

12月

- 冬のユニセフ募金キャンペーン実施
- 12月23日
第30回ユニセフ ハンド・イン・ハンド募金中央大会開催



11～12月にかけて全国で展開された「ユニセフ・ハンド・イン・ハンド」募金キャンペーンには、1,600の団体・個人が参加しました



2009年

1月

- 児童買春・児童ポルノ
禁止法の早期改正を
求めて与野党に第二
次署名提出

「なくそう!子どもポルノ」キャンペーンにご賛同いただいた全国のみなさまから11万5千もの署名が寄せられました。集まった署名は、4月に続いて与野党幹部に提出され、「児童買春・児童ポルノ禁止法」の早期改正を呼びかけました



3月

- 3月20日～22日
TAP TOKYO 実施

世界の人々が「清潔で安全な水」を使えるようになることを願い、レストランなどで無料でサーブされた水に対して寄付をお願いするTAP PROJECT (タップ・プロジェクト)。日本でも、東京エリアのレストランやカフェ304店舗でTAP TOKYO が実施されました



(財)日本ユニセフ協会の2008年度事業報告

(2008年4月1日～2009年3月31日)

(財)日本ユニセフ協会 2008年度の活動

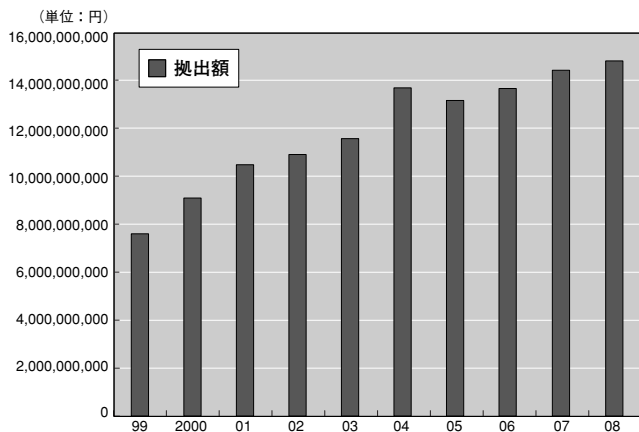
世界36*の先進国・地域には、ユニセフ本部との協定により、各国において唯一ユニセフを民間で代表する国内委員会がおかれています。各国内委員会は、それぞれの国で民間からのユニセフ募金を集めるほか、ユニセフの活動や世界の子どもたちについての広報活動、及び「子どもの権利条約」に定める「子どもの権利」の実現を目的としたアドボカシー（政策提言）活動に取り組んでいます。日本における国内委員会である財団法人日本ユニセフ協会も、日本国内での募金、広報及びアドボカシー活動に取り組んでいます。みなさまからの温かいご理解とご支援により、2008年度のユニセフ本部への拠出金は146億円となりました。

※2009年3月31日現在

(財)日本ユニセフ協会の2008年度収支報告 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位：円)

(財)日本ユニセフ協会の拠出額の推移



※ユニセフの活動はすべて、民間のみなさまからの募金と各国政府の任意拠出金によって成り立っています。各国内委員会がみなさまからお預かりした募金、及びグリーティングカード募金は、ユニセフ本部との協定により、その75%以上がユニセフへ拠出されることとなっています。当協会の場合、2008年度は18,094,498,007円お預かりし、その80.7%がユニセフ本部に拠出され、子どもたちを支援するための活動に充てられました。残りの19.3%を、日本国内での募金活動費、啓発宣伝費、管理費等の事業経費や緊急支援時のための積立金等に充てさせていただきました。当協会では、より多くの支援が子どもたちに届くよう、事業の効率的な実施とユニセフの活動にご理解をいただくための広報活動に努めています。当協会の活動に、引き続きご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

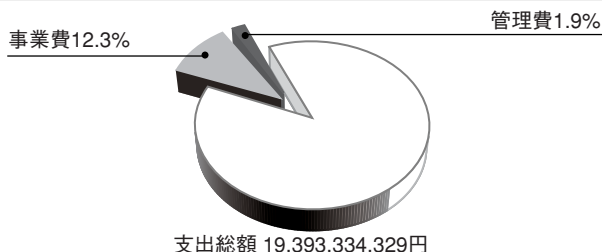
上記は、監事及び公認会計士（小見山満、窪川秀一、川瀬一雄）の監査を受けた財務諸表などの一部である収支計算書の要約です。

その他の財務諸表やより詳しい活動報告、募金の使われ方につきましては、ホームページをご参照ください。

(財)日本ユニセフ協会 <http://www.unicef.or.jp>

ユニセフ 活動報告 検索

(財)日本ユニセフ協会の支出総額にみる事業費・管理費の割合 (2008年度)



支出総額 19,393,334,329円

科 目	金 額
I 事業活動収支の部	
事業活動収入	
基本財産運用収入	10,883,542
会費収入	76,151,000
寄付金収入	17,078,839,549
寄付金収入※1	77,749,291
※4 募金収入※2	17,001,090,258
グリーティングカード募金収入※3	1,093,407,749
雑収入	101,199,172
事業活動収入計	18,360,481,012
事業活動支出	
ユニセフ本部支出	15,700,259,917
ユニセフ本部拠出金※5	14,600,000,000
ユニセフ本部業務分担金※6	1,100,259,917
事業費	2,386,569,200
国際協力研修事業費※7	7,872,233
啓発宣伝事業費※8	519,384,212
啓発宣伝支部強化費※9	59,944,451
募金活動事業費※10	1,418,750,485
グリーティングカード募金事業費※11	314,821,858
記念事業支出※12	65,795,961
管理費※13	363,715,630
事業活動支出計	18,450,544,747
事業活動収支差額	△ 90,063,735

II 投資活動収支の部※14	
投資活動収入	
特定預金取崩収入	97,778,572
投資活動収入計	97,778,572
投資活動支出	
特定預金取得支出	75,412,866
固定資産取得支出	5,239,290
投資活動支出計	80,652,156
投資活動収支差額	17,126,416

III 財務活動収支の部 (該当なし) ※15	
当期収支差額	△ 72,937,319
前期繰越収支差額	935,074,745
次期繰越収支差額	862,137,426
収入総額※16	19,393,334,329
支出総額※17	19,393,334,329

※1 日本国内で行われる広報・啓発活動等への賛助金等。 ※2 開発途上国の子どもたちへの支援を目的とした募金。 ※3 ユニセフ本部が製作したグリーティングカードやギフト製品を通じた協力。
 ※4 ※2と※3とを合わせユニセフ本部への拠出対象となる。 ※5 ユニセフ活動資金に充当されるもの。 ※6 ユニセフ本部と各国内委員会が共同して行う各種キャンペーンに対する分担金。 ※7 国際協力に携わる人材育成にかかる費用 ※8 「世界子供白書」「ユニセフ年次報告」等の各種広報資料の作成、シンポジウム等のアドボカシー活動費用 ※9 全国26の支部・友の会・募金事務局による広報・啓発活動関係費。 ※10 募金関連資料の作成と送付、告知関連費、領収書の発行・送付関係費等。 ※11 ユニセフ本部が作成するグリーティングカードやギフト製品の頒布に関する費用。 ※12 北海道千歳市で行われたJ8サミット開催にかかる費用。協賛企業からの協賛金や航空券の寄付によりまかなわれました。 ※13 人件費や光熱水費等の事務所費 ※14 自然災害などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための特定預金（積立金）等の積立・取崩、及び什器備品の購入（リースを含む）・売却を指します。 ※15 借入金の受け入れ・返済を指します。当協会に該当はありません。 ※16 事業活動収入計・投資活動収入計・前期繰越収支差額の合計です。 ※17 事業活動支出計・投資活動支出計・次期繰越収支差額の合計です。